北海道

◇ 札幌支局 ◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

地震・停電に備え訓練

登別協組 降雪で一層実践的に

登別ガス協同組合（本部・登別市、斎藤正史理事長）は12月18日、防災訓練を行った。夜間に地震が起き停電が発生した状況を想定し、特定製造所をはじめ供給設備を巡回して異常の有無や職員間の連携などを確認した。

停電を想定し発電機で事務所内に給電した

訓練は同日午後６時半、登別市で震度５の地震が起き、停電が発生するというシナリオで進行した。LPガス仕様の発電機を使い事務所への給電を開始すると、勤務中の職員が通信アプリを用いて帰宅した職員を含む全職員の安否確認を行った。同時に、供給施設の異常の有無を確認するための巡回を指示した。

訓練に緊張感を持たせるため、特定製造所の１カ所でガス漏洩が確認され供給を停止する事態を盛り込んだほか、登別市から発電機の提供と炊き出しが要請されるなど、実践さながらの状況の中で作業を進めた。

地震発生から約１時間半後に40カ所超の供給施設を巡回し終え、訓練は終了。職員の行動はGPSで位置共有が可能なアプリによって可視化されている。時系列にまとめられたデータを活用して後日、訓練の流れを検証し課題を抽出した。

訓練は3年前に発生した北海道胆振東部地震を教訓とし、斎藤理事長の発案で一昨年12月に1回目を行った。2回目の今回はコロナ禍ということもあって、組合が昨年から進める感染症対策をベースにしながら取り組んだ。

指揮を執った佐々木宏樹業務部長は「コロナ禍でも災害は発生するという考えの下で実施した」と話す。今回は大雪の影響もあり、路面状況が悪いなかでの進行だったが「降雪という負荷がかかった分、より実践的な訓練を行うことができた」と総括した。

「危機を好機に」

北海道リンナイ会 新春の会で北川会長

北川裕二会長

リンナイ（本社・名古屋市、内藤弘康社長）は13～15日、オンラインで新春の会を開いた。動画の中で内藤社長が今年度のテーマに「『感動・ワクワク』『環境にやさしい』商品で生活をより豊かに！」を掲げて施策を説明したほか、各地区リンナイ会会長があいさつした。

北海道リンナイ会を代表してあいさつした北川裕二会長（エア・ウォーター北海道社長）は、コロナ禍で生活や職場環境に対する価値観が変わり始めるなか「われわれ販売事業者にとって最も重要な対面が制限される厳しい状況にある」と新たな課題が浮き彫りになったと指摘した。

アフターコロナに言及し、業界もこれまでの商慣習からの脱却を促されていると述べ「ピンチこそチャンスと言われるように、この状況を踏まえ意識そのものを改革すべきだ」と提言した。

新道産子 登場

社員守り顧客開拓

ガスショップタカハシ社長　高橋浩史氏

「苦労を分かち合ってきた社員を絶対に守る」。コロナ禍にあって、14人の社員を感染症から守り切ると誓う。社内外でのソーシャルディスタンスはもちろん、マスク着用、手指の消毒など現在、考えられる対策のほとんどを取り入れ、日々の業務をこなしている。

ウイルスが蔓延し始めた昨年2月以降、絶対的なマスク不足をもろともせず、伝手をたどって1500枚を入手し全社員に配った。未知のウイルスによって可視化されている。時系列にまとめられたデータを活用して後日、訓練の流れを検証し課題を抽出した。

訓練は3年前に発生した北海道胆振東部地震を教訓とし、斎藤理事長の発案で一昨年12月に1回目を行った。2回目の今回はコロナ禍ということもあって、組合が昨年から進める感染症対策をベースにしながら取り組んだ。

指揮を執った佐々木宏樹業務部長は「コロナ禍でも災害は発生するという考えの下で実施した」と話す。今回は大雪の影響もあり、路面状況が悪いなかでの進行だったが「降雪という負荷がかかった分、より実践的な訓練を行うことができた」と総括した。

「危機を好機に」

北海道リンナイ会 新春の会で北川会長

北川裕二会長

リンナイ（本社・名古屋市、内藤弘康社長）は13～15日、オンラインで新春の会を開いた。動画の中で内藤社長が今年度のテーマに「『感動・ワクワク』『環境にやさしい』商品で生活をより豊かに！」を掲げて施策を説明したほか、各地区リンナイ会会長があいさつした。

北海道リンナイ会を代表してあいさつした北川裕二会長（エア・ウォーター北海道社長）は、コロナ禍で生活や職場環境に対する価値観が変わり始めるなか「われわれ販売事業者にとって最も重要な対面が制限される厳しい状況にある」と新たな課題が浮き彫りになったと指摘した。

アフターコロナに言及し、業界もこれまでの商慣習からの脱却を促されていると述べ「ピンチこそチャンスと言われるように、この状況を踏まえ意識そのものを改革すべきだ」と提言した。

新社屋で業務開始

三光

三光（本社・網走市、鴻巣直樹社長）の新社屋＝写真＝が昨年11月20日に完成し、引っ越しを終えた12月上旬から本格的に業務を開始している。老朽化した旧社屋の隣に新設した社屋は非常用発電機や電源自立型GHPなどをスペックしており、オホーツクエリアの強靭化に一役買う。

災害時には社屋2階の多目的会議室を避難所として近隣住民約100人に開放する協定を網走市と締結済み。炊き出しも可能で、万一の際は空調や携帯電話の充電だけでなく、簡単な食事も提供できる。

東北

◇ 仙台支局 ◇
仙台市青葉区本町１丁目２-20
KDX仙台ビル３階
☎022(227)0685
FAX022(224)7485

選ばれるエネ・事業者に

東北業界 新春メッセージ

2021年がスタートした。昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は衰える気配を見せず、世界の経済活動や生活様式に大きな影響を与えている。そうしたなか、LPガス業界はウェブやIoTなどを活用して強みである顧客との接点をさらに充実させるとともに、非常時の供給体制の見直し、事故防止策の徹底などに取り組み、地域に根ざしたインフラ産業として選ばれるエネルギーとなっていかねばならない。元売・有力事業者の年頭所感を紹介する。

デジタルで業務改善

ミツウロコヴェッセル東北

竹田繁人社長

昨年はコロナ禍で経済活動が停滞し、社会全体が厳しい状況で推移した。今年も年末からの一層の感染拡大で不安な幕開けとなり、先行きが見通せない。そうしたなかでもLPガス業界は堅実に事業を継続できており大変恵まれている。

今年はこの状況に甘んることなく、われわれの事業の根幹である安定供給と保安確保について今一度見直し、自然災害に備えた設備の普及、災害時の供給体制の再確認、業務用メーターと警報器の連動などの事故防止策に取り組むべきだ。改めて自社の商品とサービスの価値を見直し、それにふさわしい透明性の高い料金体系に切り替えていく機会にもしたい。

さらに、情報技術を取り入れて業務のあり方を変えていく機会にする必要がある。当社は昨年からLPWA無線を使った集中監視システムの普及に取り組んでおり、これで検針員や配送員の訪問機会を削減するとともに少ない人手でも業務を行える体制を構築していく。今年はウェブ請求への切り替えも推進する。

コロナ禍を契機にLPガス業界もデジタル化に一歩踏み出した。コロナ禍がなくてもデジタル化は進めねばならない。コロナ禍が収束したとしてもこの歩みを前に進め、業務のあり方を根本的に変えていくべきだ。そうするためのチャンスなのだとコロナ禍をポジティブにとらえていきたい。

ぶれない事業体制に

日通商事仙台支店

中村和彦LPガス部長

一昨年に台風19号で容器検査所が被災したため昨年は取引先の多大な協力を得ながらグループの容器再検査体制の再構築に取り組んだ。こうしたなかでコロナ禍に巻き込まれ、特に配送部門では厳格な感染防止策を継続する厳しい一年だった。

今年はコロナの収束を願うとともに、極端な猛暑や雨、暖冬など不安定な気候とならないこと、LPガスの輸入価格が不安定にならないことを期待する。仙台支店は集中監視システムを最大限に活用し、事業の効率化とサービス向上を目指して事業を推進する。

コロナ禍で明日どうなるか分からない業界があるなかで、幸いなことにLPガス業界はそれほど影響を受けずに事業を継続できている。しかし、このまま安心してはいられない。台風やコロナをはじめ、近年はわれわれの力が及ばないことで事業が大きく揺さぶられる状況が続いている。

これからも、いつ何が起きるか分からない。社会の不確実性が高まっている。どのような経営環境に陥っても強固な事業運営を継続できるよう、事業のあり方を根本的なところから考え直していく一年としたい。

増客へ接点強化

東北HLエネクス会

奥山春樹会長

伊藤忠エネクス（本社・東京、岡田賢二社長）は5～12日、各地区の特約店会長や地区販社の代表などの新年のあいさつ動画を配信した。

東北HLエネクス会連合会の奥山春樹会長は「コロナに加え、中央の大手による途方もない価格でのビン倒しが起きている。どのような形で商売をやったらいいのか、悩ましい経営が続いている」とし「天災やウイルスに対する取り組みをしっかりし、1件でも多くのユーザーを守るためユーザーと絆を築き、それを経営基盤の一環にする必要がある」と述べた。

内海達朗氏

内海達朗・伊藤忠エネクスホームライフ東北社長はコロナ禍で得られたこととして「生活インフラを支えているという自覚」「人とのつながり方をとらえ直したこと」の二つを挙げた。そのうえで「私たちの強みは対面での強さ。これにさらに磨きをかけてお客さまと向き合うことが、新しいお客さまをつくり出すことにつながる」と述べた。

拡販余地大きく

東リンナイ会北

鷲足直樹会長

リンナイ（本社・名古屋市、内藤弘康社長）は「北地区新春の会」をオンライン開催し13～15日に配信した。

鷲足直樹・東北リンナイ会会長は、昨年は家庭用以外のLPガス販売量や住宅着工数が減少したこと、人々が在宅時間の多いライフスタイルに変化したこと、ガス器具のうち高付加価値商品の販売が好調だったことなどを指摘した。そのうえで「東北でのガス機器販売は日本ガス石油機器工業会の調べだと4～11月は前年比98%」と微減で済んだことを紹介し「時代やライフスタイルにマッチした商品はまだまだ拡大できる」と述べた。

さらに「今までとは違うやり方で営業活動を進めることが必要だ」とし「お客さまとの対面をゼロにできないし、してはいけない。その一方で極力、対面や接触をしなくても営業が可能な環境の整備が必要。ITやデジタルコンテンツを活用した営業手法やテレワークやウェブ商談など、コロナ禍から課題が浮き彫りになった」述べた。

さらに今年は、東北エリアでの物流・配送体制の一層の充実に取り組んでいきたい。

3月に当社は創立10年を迎える。世の中は脱炭素に向かって大きく動きしつつある。脱炭素・低炭素化社会の実現は国連SDGs活動にも合致し、クリーンエネルギーであるLPガスを普及させることはその実現の第一歩と考えている。家庭用燃料のガス化促進やエネファームの普及、産業用燃料転換の促進に向け、当社が積み重ねたノウハウを駆使して特約店・取引先の皆さまをサポートしていく。

燃料転換をサポート

ENEOSグローブ東北支店

結束達也執行役員支店長

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大が社会に甚大な影響をもたらし、生活様式を大きく変化させてしまった。そうしたコロナ禍の中で、LPガスは家庭用需要が底堅く推移した。LPガスが家庭と密着した、生活に不可欠な製品であることを再認識することができた。

昨年、非接触型営業の支援ツールとして、ウェブと連携した消費者向けパンフレット「GAS Kitchen&Home ～ガスでつくる暮らしの提案～」を提供したが、今年もこれを継続する。年初に第2弾を展開する。

特約店向け研修プログラム「ENEOSグローブカレッジ」は昨年、途中からオンライン開催に移行したが、今年はオンラインのカリキュラムを拡充するとともに、内容も変化するビジネス様式や環境にマッチしたものに深化させる。

お客さまが嫌う壁面への穴あけ不要
ホクエイ 容器スタンド

20kg容器×２本用(HYS-20CB)

50kg容器×２本用
(HYS-50CB)

型　式	仕　様	コンクリートベース	価格(税別)
HYS-20CB	20kg容器×２本用	有	37,000円
HYS-20		―	23,400円
HYS-50CB	50kg容器×２本用	有	43,800円
HYS-50		―	27,300円

容器スタンドの特徴

■0.5Gクラスの水平震度に耐えられる
■容器設置の工期の短縮を実現
■調整器･メーターを取付板へ設置可能
※強い衝撃を与えるとメーターが遮断する恐れがあります。
■チェーンを掛けて転倒防止
■アンカー施工やコンクリートベースで設置可能
■施工性抜群。短時間で施工可能
■さびに強いZAM鋼板使用
■風と地震を考慮した設計

※容器スタンド用カバーも販売しています。(別売り)

株式会社ホクエイ
本　社／〒007-0882 札幌市東区北丘珠2条3丁目2番30号　TEL(011)781-5111 FAX(011)784-2265
関東営業所／〒337-0051 さいたま市見沼区東大宮5-3-2 山直ビル4階　TEL(048)615-4900 FAX(048)615-4901
西日本営業所／〒567-0861 大阪府茨木市東奈良2丁目18-15-102号　TEL(072)637-5500 FAX(072)637-5501
福岡駐在所／〒818-0315 福岡県太宰府市向佐野2丁目10-5-402号　TEL(092)918-3936 FAX(092)918-3937
ホクエイホームページ https://www.hokuei.co.jp/　E-mail info@hokuei.co.jp